

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高 (千円)	9,862,364	9,096,179	8,413,320	8,126,454	7,746,387
経常利益又は経常損失 () (千円)	49,997	82,457	4,439	48,201	93,768
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	49,222	70,788	13,074	110,652	394,989
包括利益 (千円)					134,863
純資産額 (千円)	955,787	847,775	747,472	803,962	669,098
総資産額 (千円)	6,555,382	6,198,882	6,544,313	6,400,198	6,087,798
1株当たり純資産額 (円)	159.76	141.72	125.02	115.20	95.87
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	8.23	11.83	2.19	16.58	56.60
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	13.7	11.4	12.6	11.0
自己資本利益率 (%)		7.8	1.6		
株価収益率 (倍)		15.2	123.3		
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	126,596	251,784	110,174	338,375	229,765
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	100,995	28,929	230,595	118,135	21,604
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	109,843	298,796	221,434	101,802	252,297
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	551,577	579,310	665,901	991,495	940,190
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	103 〔44〕	91 〔42〕	93 〔41〕	93 〔42〕	91 〔46〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期、第69期及び第70期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高 (千円)	9,586,740	8,786,351	8,104,193	7,898,314	7,555,089
経常利益又は経常損失 () (千円)	80,145	53,328	32,877	23,781	79,264
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	75,174	34,353	13,612	130,148	404,503
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	430,000	430,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	1,011,144	868,310	792,282	823,495	704,020
総資産額 (千円)	6,563,911	6,189,192	6,568,423	6,387,977	6,110,072
1株当たり純資産額 (円)	169.01	145.16	132.52	118.00	100.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)					
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	12.56	5.74	2.28	19.50	57.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.4	14.0	12.1	12.9	11.5
自己資本利益率 (%)		3.66			
株価収益率 (倍)		31.3			
配当性向 (%)					
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	89 〔36〕	79 〔35〕	80 〔33〕	82 〔34〕	80 〔39〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期、第68期、第69期及び第70期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年1月	和書、雑貨品の輸出を目的に日本出版貿易株式会社として発足（創業）
昭和17年2月	設立登記
昭和18年6月	休業
昭和22年6月	貿易再開
昭和24年1月	洋書の輸入販売開始
昭和24年11月	東京都千代田区に本社社屋（現・日貿ビル）完成
昭和37年3月	福岡市に福岡連絡所（現・九州営業所）開設
昭和37年10月	米国バーモント州ラトランドに現地法人米国支社設立（昭和54年9月 JP TRADING, INC.に改組し、ブリスベンに移転。現・連結子会社）
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年10月	東京都千代田区に新日貿ビル完成
昭和46年6月	東京出版販売株式会社（現・株式会社トーハン）と業務提携
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部より登録扱銘柄（現・店頭管理銘柄）に移行
昭和54年4月	福岡市に九州日貿株式会社設立（平成6年7月株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズに改組し、東京都千代田区に移転。現・持分法適用子会社）
昭和61年3月	札幌市に北工学生会館（現・学生会館マ・メゾン）完成
平成元年11月	丸善株式会社と業務提携
平成7年3月	大阪市淀川区に大阪営業所開設
平成9年10月	日仏両国の合意に基づき設立されたパリ日本文化会館内に店舗経営を目的に現地法人CULTURE JAPON S.A.S.（現・連結子会社）を設立
平成9年11月	店頭管理銘柄より店頭登録銘柄（現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に移行
平成12年5月	英国ロンドンの三越内に店舗経営を目的に現地法人JP-BOOKS(UK)LIMITED（現・連結子会社）を設立し、同年9月に開店
平成12年10月	オーストラリア、シドニーにある現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の商権を継承し、店舗経営開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	オーストラリア現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.を清算
平成21年1月	JP TRADING, INC.をJPT AMERICA, INC.へ商号変更
平成21年1月	JP-BOOKS(UK)LIMITEDをJPT EUROPE LTD.へ商号変更
平成21年7月	株式会社トーハンを割当先として第三者割当増資1,000千株（260,000千円）を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社ならびに、その他の関係会社1社により構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物・雑貨輸出事業、洋書事業、メディア事業、不動産賃貸事業の4部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物・雑貨輸出事業〕

当部門においては和書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、陶器等一般雑貨等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔洋書事業〕

当部門においては洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔メディア事業〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔不動産賃貸事業〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

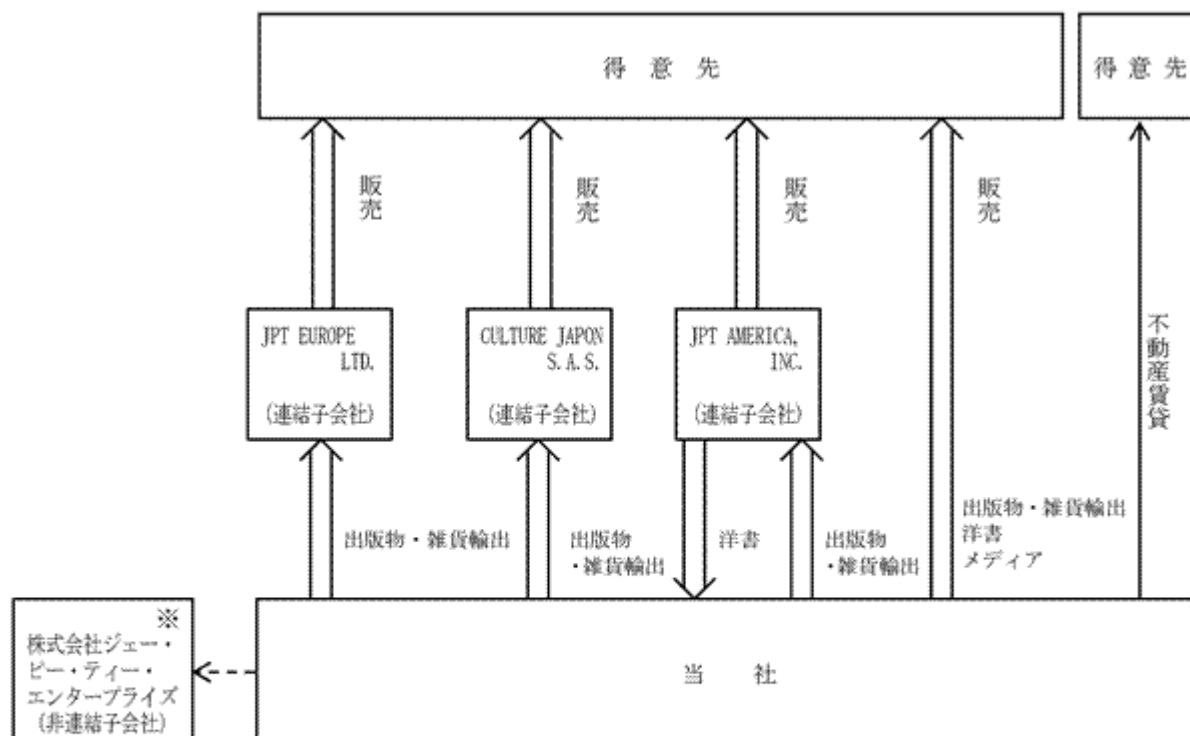
〔その他〕

当部門においては在外子会社の出版物・雑貨を販売をしております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

JPT AMERICA, INC., CULTURE JAPON S.A.S., JPT EUROPE LTD.

なお、セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

====> 商品の流れ
——> 賃貸の流れ
-----> 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) JPT AMERICA, INC. (注)4	California, U.S.A.	US\$ 650,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 出版物・雑貨の販売を している。また、当社 へ洋書を販売してい る。 役員の兼任あり
CULTURE JAPON S.A.S. (注)2, 4	Paris, France	EUR 300,150	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0 (0.0)	当社から仕入れた出 出版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
JPT EUROPE LTD. (注)4	London, England	200,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 出版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有の割合であり、内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 その他の関係会社である㈱トーハンの状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財
務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物・雑貨輸出事業	24 〔4〕
洋書事業	19 〔23〕
メディア事業	20 〔6〕
不動産賃貸事業	1 〔4〕
報告セグメント計	64 〔37〕
その他	11 〔7〕
全社(共通)	16 〔2〕
合計	91 〔46〕

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
80 〔39〕	40.4	12.0	4,785

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物・雑貨輸出事業	24 〔4〕
洋書事業	19 〔23〕
メディア事業	20 〔6〕
不動産賃貸事業	1 〔4〕
報告セグメント計	64 〔37〕
その他	- 〔-〕
全社(共通)	16 〔2〕
合計	80 〔39〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社が日本労働組合総連合会に属し、組合員数は33名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出増と政府で打ち出した各種の景気刺激策により企業業績に回復の兆しがみられました。しかしながら急速な円高や政治の混迷、中東における政情不安もあり先行き不透明な環境にありました。さらに年度末の東日本大震災により、先行きが見通せない状況となっております。

このような状況の中で、当社は個人消費の低迷に伴い経費削減施策と洋書事業の市場拡大、メディア事業の市場拡大を目標に事業展開を行い、営業利益、経常利益は前期を上回りました。

売上は世界的な景気後退による海外大学図書館の予算減、国内のネット販売の影響並びに市況の冷え込みが予想以上に大きく、当連結会計年度の売上高は77億4千6百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業利益におきましては、洋書関係の売上減少、期中の急激な円高による海外輸出の不振がございましたが、メディア事業のネット業者への販売強化などにより堅調に推移しました。その結果、予算は未達でしたが1億5千1百万円（前年同期比71.7%増）となりました。経常利益におきましては八潮商品センターでの洋書物流内製化による経費削減効果が出てきたものの売上不振が大きく、メディア事業の堅調さにも係わらず、9千3百万円（前年同期比94.5%増）と昨年比では大きく伸長しましたが予算には未達となりました。当期純損失は投資有価証券評価損の計上を行った結果、3億9千4百万円（前年同期は当期純損失1億1千万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

海外大学図書館への輸出売上は米国における公立・私立大学の予算縮小により減少しましたが、利益面では比較的堅調に推移いたしました。和書籍・和雑誌の輸出売上はアジア向けが好調に推移し、日本語学習教材、面白消しゴムなど和物雑貨の販売が好調で前期売上高を上回りました。しかしながら音響関連商品の売上高は欧米の消費不振、景気低迷と急激な円高の影響を受け低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は18億4千3百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

(洋書事業)

英語採用教科書は堅調に推移しましたが、ペーパーバック、外国雑誌等の書店向け商品は低調な結果となりました。これは国内景気の悪化のみならず、顧客の欧米に対する趣向の変化やインターネットによる情報収集の影響であると考えられます。しかしながら八潮商品センターでの物流の内製化により、物流経費が減少し部門利益は大幅な改善となりました。

その結果、当事業の売上高は33億2千1百万円、営業損失は1百万円となりました。

(メディア事業)

輸入音響関連商品は音楽配信・若年層の洋楽離れの中ネット業者への販売強化、K-Popの拡販、並びにクラシックの独自ブランド商品の開発に注力しました。また音響商品との販売シナジーが見込まれるヘッドホンなどの音響関連雑貨の販売を強化しました結果、売上高、利益面とも堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は22億2千万円、営業利益は9千3百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は一部空き室が出たものの堅調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンの業績も堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は1億6千9百万円、営業利益は7千8百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5千1百万円減少（前連結会計年度は3億2千5百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は9億4千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2億2千9百万円（前連結会計年度は3億3千8百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産が4千3百万円減少し、仕入債務が3千7百万円、前受金が6千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2千1百万円（前連結会計年度は1億1千8百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に8百万円、無形固定資産の取得に1千5百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億5千2百万円（前連結会計年度は1億1百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済1千7百万円（純減）、短期借入金の返済1億9千6百万円（純減）を行なったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,843,607	95.2
洋書事業	3,321,246	91.2
メディア事業	2,220,883	104.3
不動産賃貸事業	169,352	87.7
報告セグメント計	7,555,089	95.7
その他	561,646	104.5
合計	8,116,735	96.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸善株式会社	1,281,073	15.8	1,093,820	14.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,504,814	93.9
洋書事業	2,728,676	91.5
メディア事業	1,762,322	100.1
その他	420,191	110.8
合計	6,416,006	95.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお不動産賃貸原価は85,059千円であります。

2. 金額は仕入価格によっておりセグメント間の内部振替前の数値によっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売も行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1．外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2．子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を経営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3．株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4．金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5．減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規程の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。特に東日本大震災、福島原発事故の影響により、外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減により、当社の売上の4割強を占めております洋書売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円減少し、60億8千7百万円となりました。これは主に流動資産で商品が6千万円減少し、固定資産で投資有価証券が1億8千6百万円減少したことによるものであります。

国内事業部を中心に商品在庫の内容見直しによる評価損の計上を主な要因として商品が減少しております。また当連結会計年度末での時価評価に基づく減損処理で投資有価証券が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円減少し、54億1千8百万円となりました。これは主に流動負債で約定弁済により短期借入金が2億9千7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べて1億3千4百万円減少しました。

これは当期純損失3億9千4百万円を計上したものの投資有価証券の減損処理を実施したことによりその他有価証券評価差額金が2億7千1百万円変動したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.6ポイント減少し11.0%となりました。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は77億4千6百万円（前連結会計年度比4.7%減）、売上原価62億9千万円（返品調整引当金調整後・前年同期比5.5%減）、売上総利益14億5千6百万円（前年同期比0.7%減）、販売費及び一般管理費13億5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益1億5千1百万円（前年同期比71.7%増）、経常利益9千3百万円（前年同期比94.5%増）、当期純損益は投資有価証券評価損の計上を行った結果、3億9千4百万円（前連結会計年度は当期純損失1億1千万円）の当期純損失を計上いたしました。

その主たる要因は以下のとおりであります。

出版物・雑貨事業は海外大学図書館への輸出売上が米国における公立・私立大学の予算縮小により減少しましたが、海外子会社を通じての日本語学習教材の販売、並びに面白グッズなどの雑貨輸出は好調に推移しました。一方国内での洋書販売は、英語教科書の販売は堅調な伸びをみましたが、ペーパーバック、外国雑誌等の書店向け商品は低調な結果となりました。しかしながら生産性の向上、並びに物流単価の引き下げにより、物流経費が減少し経費は大きく削減しております。メディア事業はK-popが好調でクラシックの独自ブランド商品の開発にも注力し、音響関連雑貨の販売を強化し売り上げは好調に推移しました。その結果売上高は前年同期を下回りましたが、利益面では前年同期を上回り堅調に推移いたしました。

当社は70期を迎え、「私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します」の経営理念のもと社員一同気持ちを新たにして、国際社会に貢献する文化産業企業としての使命を果たして参ります。特に経済産業省が進めるCool Japan戦略には、海外子会社を中心として積極的に取り組んで参ります。厳しい経営環境の中ではございますが、当社といたしましては書籍・雑誌・CD・雑貨の輸出入業務で培ったノウハウと海外子会社のネットワークを生かした国際戦略を引き続き進めて参ります。

さらに、全社的に更なる経費削減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュフローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結会計年度における設備投資は有形固定資産に18,244千円、無形固定資産に15,201千円であります。

その事業のセグメントは出版物・雑貨輸出事業2,673千円、洋書事業21,907千円、メディア事業2,881千円、その他3,491千円及び管理部門等の全社業務2,493千円であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社新日貿ビル (注)3 地下2階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物・雑貨 輸出事業 洋書事業 メディア事業 不動産賃貸	自用設備(本 社及び倉庫) 賃貸設備	141,675	221	667,900 (754)	13,384	6,424	829,605	72 [28]
日貿ビル (注)4 地下1階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物・雑貨 輸出事業 洋書事業 メディア事業 不動産賃貸	自用設備(倉 庫) 賃貸設備	89,209		462,600 (406)		120	551,930	
大阪営業所 (注) 5 (大阪府大阪市淀川 区)	洋書事業 メディア事業	事務所					18	18	3 [2]
九州営業所 (注) 6 (福岡県福岡市中央 区)	洋書事業 メディア事業	事務所 倉庫					5	5	1 [2]
八潮商品センター (注)7 (八潮市大瀬)	洋書事業	倉庫	3,009			9,099	1,740	13,848	4 [7]
学生会館マ・メゾン 地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート 造 (北海道札幌市東 区)	不動産賃貸	賃貸設備	82,319		48,100 (703)		191	130,611	

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPT AMERICA, INC. (注)8	Headquarters (So. San Francisco, CA U.S.A.)	その他	本社 倉庫	761	1,637		654	3,054	7 [1]
CULTURE JAPON S.A.S. (注)9	Headquarters (Paris France)	その他	本社 店舗 倉庫	168			274	443	3 [1]
JPT EUROPE LTD. (注)10	NIPPON SHOTEN (London England)	その他	事務所 店舗				1,806	1,806	1 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち、「土地」は再評価後の金額で記載しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品であります。

3 新日貿ビルは貸与中の建物53,542千円を含んでおります。

4 日貿ビルは貸与中の建物77,713千円を含んでおります。

5 大阪営業所は建物を賃借中であり、年間賃借料は1,756千円であります。

6 九州営業所は建物を賃借中であり、年間賃借料は720千円であります。

7 八潮商品センターは建物を賃借中であり、年間賃借料は5,221千円であります。

8 JPT AMERICA, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は6,157千円であります。

9 CULTURE JAPON S.A.S.は建物を賃借中であり、年間賃借料は4,110千円であります。

10 JPT EUROPE LTD.は建物を賃借中であり、年間賃借料は10,169千円であります。

11 上記の他、リース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	出版物・雑貨輸出 洋書 メディア 不動産賃貸	電子計算機 及び周辺機器 営業用器具備品	3,765	2,437

12 従業員数欄[]書は、契約社員、嘱託社員及び臨時社員の年間平均雇用人数であり、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月21日	1,000	7,000	130,000	430,000	130,000	195,789

(注) 有償第三者割当

発行価額 1株につき 260円

資本組入額 1株につき 130円

割当先及び割当株式数 株式会社トーハン 1,000,000株

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	6	37	2	2	362	413	
所有株式数(単元)		390	212	3,497	80	75	2,718	6,972	
所有株式数の割合 (%)		5.59	3.04	50.16	1.15	1.08	38.98	100	

(注) 自己株式21,460株は「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」の欄に460株を含めて記載して
 おります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.43
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	286	4.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.43
濱田 聖史	東京都豊島区	164	2.34
GMOクリック証券株式会社	渋谷区道玄坂1-10-8	147	2.10
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	109	1.56
小島 幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.29
計		4,834	69.06

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一 丁目2番1号	21,000		21,000	0.30
計		21,000		21,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	80	13,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,460		21,540	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としております。その決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度は当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	460	218	294	300	165
最低(円)	185	152	190	135	97

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	119	120	165	120	109	135
最低(円)	109	117	111	110	102	97

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		庵之下 博文	昭和24年9月28日	昭和44年5月 当社入社 平成7年4月 当社ニューメディア第一事業部長 平成8年4月 当社ニューメディア部長 平成13年4月 当社海外営業一部長 平成16年9月 当社海外事業部副本部長兼海外営業一部長 平成17年3月 当社執行役員海外第一事業部副本部長兼海外営業一部長 平成19年6月 当社取締役海外第一事業部副本部長兼海外営業一部長 平成20年4月 JPT AMERICA, INC.代表取締役社長(現任) 平成20年4月 JPT EUROPE LTD.代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	18
代表取締役 常務		綾森 豊彦	昭和36年3月21日	昭和58年4月 榊鳥羽洋行入社 昭和61年3月 日神不動産株式会社入社 平成6年3月 当社入社国内事業部営業一課長 平成10年4月 当社ニューメディア二部長 平成11年6月 当社取締役ニューメディア二部長 平成12年4月 当社取締役メディア部長 平成15年4月 当社取締役第二事業部長 平成15年11月 当社代表取締役常務 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役常務(現任)	(注)4	38
常務 取締役		近藤 隆一	昭和34年9月14日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式会社トーハン)入社 平成4年3月 同社営業企画第一課係長 平成5年5月 同社経理部財務課係長 平成7年4月 JMS(ジャパンメディアサービス)出向 平成9年6月 JMS(ジャパンメディアサービス)課長 平成12年6月 株式会社トーハン総合企画部マネージャー 平成16年6月 TMH(トーハンメディアホールディングス)出向 平成20年4月 TMH(トーハンメディアホールディングス)ゼネラルマネージャー 平成21年6月 株式会社トーハン取締役総務人事部長 平成22年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		中林 三十三	昭和4年4月7日	平成2年4月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役 平成16年3月 当社取締役会長 平成19年7月 当社相談役 平成22年6月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)4	1,044
取締役		鈴木 仁	昭和36年1月5日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式 会社トーハン)入社 平成11年6月 同社執行役員商品本部長 平成13年4月 同社執行役員マルチメディア営業 本部長 平成14年4月 他社出向(デジタルパブリッシン グサービス社長) 平成17年6月 同社執行役員開発営業部長 平成18年6月 同社取締役(上席執行役員)開発 営業部長 平成19年4月 同社取締役(上席執行役員)書籍 部長 平成20年2月 同社取締役(上席執行役員)海外 事業部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 株式会社トーハン取締役就任 (現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役	商品統括部長	松並 恒次	昭和45年2月1日	平成5年3月 当社入社 平成10年4月 当社ニューメディア二部仕入課長 平成13年4月 当社メディア部次長 平成15年4月 当社国内営業二部次長 平成22年4月 当社仕入販促部長 平成23年4月 当社商品統括部長 平成23年6月 当社取締役商品統括部長就任(現 任)	(注)4	6
取締役	営業推進部長	林 恭彦	昭和45年8月11日	平成6年3月 当社入社 平成12年8月 当社メディア部営業課長 平成16年4月 当社国内営業二部次長 平成22年4月 当社国内営業二部長 平成23年4月 当社営業統括部長 平成23年6月 当社取締役営業推進部長就任(現 任)	(注)4	5
取締役	海外営業一部長	吉澤 和宏	昭和40年7月30日	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向 平成11年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向課長 平成17年4月 当社海外営業一部次長 平成22年4月 当社海外営業一部長兼仕入部長 平成23年6月 当社取締役海外営業一部長就任 (現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮川 修	昭和29年12月23日	平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社取締役国内第一事業部本部長 当社執行役員改革推進室 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日	昭和57年2月 昭和61年10月 昭和62年1月 平成2年10月 平成9年1月 平成16年6月	甲斐税務会計事務所入社 株式会社新日本証券調査センター 経営研究所入社 税理士登録 片岡税理士事務所開業 天馬株式会社監査役就任 当社監査役(現任)	(注)2	26
監査役		藤井 武彦	昭和16年1月1日	昭和38年4月 平成6年3月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社三和銀行入行 株式会社トーハン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社財務顧問 当社監査役(現任)	(注)3	
計							1,160

(注)1 監査役 片岡義正、藤井武彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会

当社の取締役会は8名（社外取締役は選任していません）で構成され、定例取締役会を月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款ならびに取締役会規則に定める事項の決議を行っております。

監査役

当社は3名の監査役（内2名は社外監査役）を選任しており取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、客観的な立場から経営執行に関する意見を述べることができ、経営監視は有効に機能しております。なお、社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない方を選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

経営会議・事業部会

取締役会決議事項以外の経営に関する重要課題については、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、討議決定を行い議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。また、各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、係長以上の社員全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、取締役会ならびに経営会議で決定した事項が、確実に実施されるよう指示伝達すると同時に、各事業部運営に関する討議決定を行い、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を図っております。

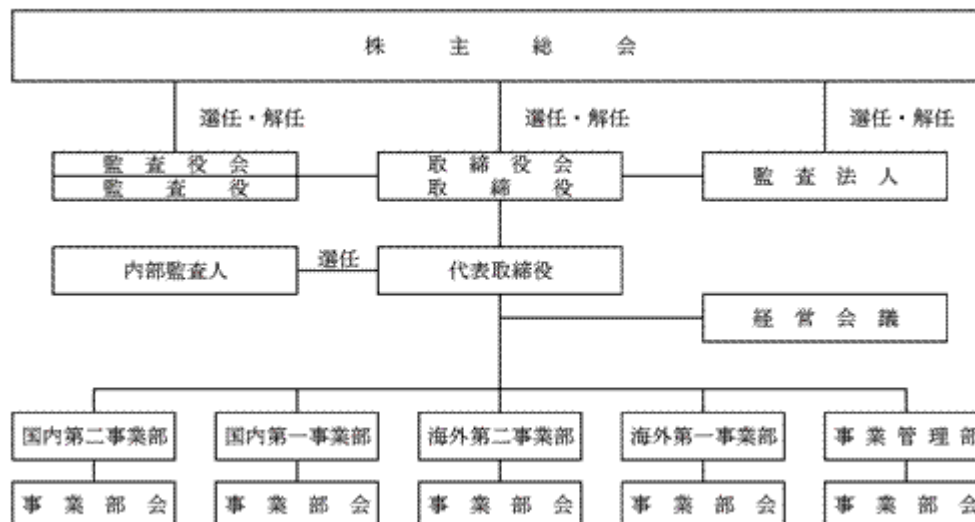
会計監査人

当社は会計監査人として、監査法人保森会計事務所に依頼し、四半期レビュー、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査をうけております。業務を執行している公認会計士は津倉眞氏と小山貴久氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等1名、その他1名であります。

弁護士

顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的見地からの助言等を受けております。また当社との利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ取締役と使用人に対し社内規則等によって主旨の周知徹底と実行を求めております。コンプライアンス全体を事業管理部担当取締役が統括し業務執行が法令及び定款に違反しない体制を構築しており、更なる充実を図ってまいります。

2. 整備状況

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築しております。各部署の関連法規については継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制をとっております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については社内文書保存規程に定めるところにより文書化し、保存及び管理しております。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

各事業部の本部長、部長を構成員とする「リスク管理委員会」を設置し、毎月1回以上の委員会を開催し、それぞれの役割に応じたリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行っております。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図っております。取締役会決議事項以外の意思決定機関として経営会議を設置し、業務の執行が効率的に行われるようにしております。

- e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役・監査役および部長以上の幹部社員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行い責任体制を明確化することによりコンプライアンスを実践しております。
 - ・内部監査室は当社及びグループ各社に対し内部監査を定期的を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証しております。内部統制の結果は、代表取締役社長、監査役に報告しております。また通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備しております。
 - ・コンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規程の適正な制定と運用を行っております。
- f. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会および経営会議で報告することにしております。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行っております。さらに主要な子会社については監査法人が定期的に行っている会計監査の結果を活用し業務の適正を確保しております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることとしております。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
- 取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求めております。
- i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができます。またすべての資料をいつでも閲覧することができるようになっており、必要に応じて調査を求めることができるようになっております。取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告することとしております。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努めております。
- j. 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行いません。くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図っております。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応いたします。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室が中心となり、監査役との連携を図りながら他業務兼任者2名及び専任者1名で業務全般にわたり内部監査を実施しております。なお、通常の内部監査のほかに、特別に調査が必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長のもと内部監査を行う体制を整備しております。監査役監査は、監査役が会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査に関しては、上記 会計監査人 の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な情報交換の場を設定し、意見交換を行っております。同様に監査役と内部監査においても、相互の連携を図るために定期的な情報交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

当社は社外取締役の選任は行っておりません。

片岡義正氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

藤井武彦氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的關係を有しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また、監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

区分	支給金額(千円)
取締役に支払った報酬	57,829
監査役に支払った報酬	12,480
(うち社外監査役)	(5,040)

- (注) 1. 「取締役に支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。また、社外取締役は選任しておりませんので該当ありません。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当事業年度における当社の取締役の使用人兼務部分に対する給与
 6,712千円 (3名)
4. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役片岡義正氏及び藤井武彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：17銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：212,562千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	195,000	230,490	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	58,275	取引関係の維持・強化
ＣＨＩグループ株式会社	155,200	55,561	取引関係の維持・強化
株式会社三菱東京ＵＦＪフィナンシャルグループ	48,000	23,520	取引関係の維持・強化
株式会社ＩＨＩ	104,000	17,784	取引関係の維持
株式会社ゲオ	57	5,355	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	4,400	4,668	取引関係の維持
株式会社ドンキホーテ	500	1,167	取引関係の維持
カルチュアコンビニエンスクラブ株式会社	740	336	取引関係の維持
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	273	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	195,000	77,220	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	43,470	取引関係の維持・強化
ＣＨＩグループ株式会社	155,200	38,024	取引関係の維持・強化
株式会社ＩＨＩ	104,000	21,112	取引関係の維持
株式会社三菱東京ＵＦＪフィナンシャルグループ	48,000	18,432	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	62	5,863	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	4,400	4,241	取引関係の維持
第一生命保険株式会社	11	1,380	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	500	1,314	取引関係の維持・強化
カルチュアコンビニエンスクラブ株式会社	740	439	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	11	353	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	272	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	224	取引関係の維持・強化
株式会社ＪＥＵＧＩＡ	1,000	100	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	70	取引関係の維持・強化
株式会社新星堂	500	26	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	19	取引関係の維持・強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	92,503	91,737	835		45,367

4. 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	22,252		20,746	
連結子会社				
計	22,252		20,746	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)
 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、定例取締役会において、年間の監査予定日数を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決議しております。また平成22年8月31日付けで監査及び四半期レビュー契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,737	928,177
受取手形及び売掛金	2,014,114	2,012,363
有価証券	58,832	53,779
商品及び製品	1,038,429	977,679
原材料及び貯蔵品	14	80
繰延税金資産	44,505	26,828
その他	81,793	102,282
貸倒引当金	14,308	3,058
流動資産合計	4,200,119	4,098,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 953,231	² 953,519
減価償却累計額	619,073	636,376
建物(純額)	334,157	317,143
車両運搬具	11,893	11,084
減価償却累計額	11,145	9,224
車両運搬具(純額)	748	1,859
リース資産	19,411	28,891
減価償却累計額	2,144	6,408
リース資産(純額)	17,266	22,483
土地	^{2, 3} 1,178,600	^{2, 3} 1,178,600
その他	95,443	88,165
減価償却累計額	82,910	76,946
その他(純額)	12,533	11,219
有形固定資産合計	1,543,305	1,531,305
無形固定資産		
その他	49,451	43,525
無形固定資産合計	49,451	43,525
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 510,852	^{1, 2} 324,564
長期貸付金	10,537	7,182
繰延税金資産	68,650	65,654
その他	52,888	53,260
貸倒引当金	36,236	36,037
投資その他の資産合計	606,691	414,624
固定資産合計	2,199,449	1,989,455
繰延資産		
社債発行費	629	209

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産合計	629	209
資産合計	6,400,198	6,087,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,528,972	1,559,286
短期借入金	² 2,587,398	² 2,289,685
1年内償還予定の社債	33,000	17,500
リース債務	4,076	5,645
未払法人税等	8,937	9,615
前受金	243,964	305,754
賞与引当金	-	16,332
デリバティブ債務	61,902	44,833
返品調整引当金	43,160	42,542
その他	190,525	180,822
流動負債合計	4,701,937	4,472,017
固定負債		
社債	17,500	-
長期借入金	² 197,792	² 280,925
リース債務	14,053	17,765
退職給付引当金	162,323	161,318
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	78,370	62,413
固定負債合計	894,298	946,681
負債合計	5,596,236	5,418,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	954	395,943
自己株式	5,332	5,332
株主資本合計	619,502	224,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,916	65,342
繰延ヘッジ損益	58,514	45,060
土地再評価差額金	³ 618,402	³ 618,402
為替換算調整勘定	38,512	63,415
その他の包括利益累計額合計	184,459	444,584
純資産合計	803,962	669,098
負債純資産合計	6,400,198	6,087,798

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,126,454	7,746,387
売上原価	1 6,638,533	1 6,290,654
売上総利益	1,487,920	1,455,733
返品調整引当金戻入額	22,375	81,097
返品調整引当金繰入額	43,160	80,479
差引売上総利益	1,467,135	1,456,351
販売費及び一般管理費		
販売手数料	501	2
広告宣伝費	20,275	23,366
役員報酬	57,018	83,167
給与	505,394	520,701
賞与引当金繰入額	-	15,824
退職給付費用	54,841	28,368
厚生費	79,852	85,534
不動産管理費	43,523	44,960
租税公課	20,299	19,632
減価償却費	53,735	39,856
発送費	80,986	71,095
荷造包装費	136,412	106,207
その他	326,347	266,610
販売費及び一般管理費合計	1,379,188	1,305,327
営業利益	87,947	151,024
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	5,218	7,788
有価証券売却益	1,202	-
有価証券運用益	6,701	-
違約金収入	-	7,171
その他	6,421	4,216
営業外収益合計	19,590	19,223
営業外費用		
支払利息	43,635	41,172
有価証券運用損	-	2,204
株式交付費	2,830	-
為替差損	11,404	30,599
その他	1,465	2,502
営業外費用合計	59,336	76,479
経常利益	48,201	93,768

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,664	10,718
固定資産売却益	₂ 396	₂ 351
特別利益合計	4,060	11,069
特別損失		
投資有価証券評価損	149,317	460,008
固定資産除却損	₃ 712	₃ 5
倉庫移転費用	-	11,918
たな卸資産評価損	816	1,294
特別損失合計	150,847	473,225
税金等調整前当期純損失()	98,585	368,387
法人税、住民税及び事業税	6,318	5,927
過年度法人税等戻入額	4,509	-
法人税等調整額	10,257	20,673
法人税等合計	12,067	26,601
少数株主損益調整前当期純損失()	-	394,989
当期純損失()	110,652	394,989

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	394,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	271,574
繰延ヘッジ損益	-	13,453
為替換算調整勘定	-	24,903
その他の包括利益合計	-	260,125
包括利益	-	134,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	134,863
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	430,000
当期変動額		
新株の発行	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
前期末残高	65,789	195,789
当期変動額		
新株の発行	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
前期末残高	109,698	954
当期変動額		
当期純損失()	110,652	394,989
当期変動額合計	110,652	394,989
当期末残高	954	395,943
自己株式		
前期末残高	5,311	5,332
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	5,332	5,332
株主資本合計		
前期末残高	470,176	619,502
当期変動額		
新株の発行	260,000	-
当期純損失()	110,652	394,989
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	149,326	394,989
当期末残高	619,502	224,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,146	336,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,770	271,574
当期変動額合計	78,770	271,574
当期末残高	336,916	65,342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,667	58,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,846	13,453
当期変動額合計	19,846	13,453
当期末残高	58,514	45,060
土地再評価差額金		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,402	618,402
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,292	38,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,780	24,903
当期変動額合計	5,780	24,903
当期末残高	38,512	63,415
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	277,296	184,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,836	260,125
当期変動額合計	92,836	260,125
当期末残高	184,459	444,584
純資産合計		
前期末残高	747,472	803,962
当期変動額		
新株の発行	260,000	-
当期純損失（ ）	110,652	394,989
自己株式の取得	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,836	260,125
当期変動額合計	56,489	134,863
当期末残高	803,962	669,098

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	98,585	368,387
減価償却費	66,146	51,140
投資有価証券評価損	149,317	460,008
退職給付引当金の増減額 (は減少)	42,323	1,005
返品調整引当金の増減額 (は減少)	20,785	618
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,628	16,332
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,614	11,448
受取利息及び受取配当金	5,265	7,835
支払利息	43,635	41,172
為替差損益 (は益)	1,233	2,571
有価証券運用損益 (は益)	6,701	2,204
株式交付費	2,830	-
固定資産除却損	712	5
有形固定資産売却損益 (は益)	396	-
売上債権の増減額 (は増加)	117,910	4,043
たな卸資産の増減額 (は増加)	35,421	43,526
仕入債務の増減額 (は減少)	44,914	37,443
前受金の増減額 (は減少)	13,818	61,930
その他	1,997	46,489
小計	377,753	271,363
利息及び配当金の受取額	5,265	7,835
利息の支払額	43,269	40,713
法人税等の支払額	1,373	8,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,375	229,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	2	1
有形固定資産の売却による収入	701	-
投資有価証券の取得による支出	99,139	2,146
有形固定資産の取得による支出	5,841	8,597
無形固定資産の取得による支出	13,878	15,228
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	1,861	3,355
その他	1,161	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,135	21,604

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,350,000	3,950,000
短期借入金の返済による支出	4,383,340	4,146,660
長期借入れによる収入	148,000	300,000
長期借入金の返済による支出	234,750	317,920
社債の償還による支出	33,000	33,000
株式の発行による収入	260,000	-
リース債務の返済による支出	2,252	4,717
配当金の支払額	4	-
その他	2,850	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,802	252,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,551	7,168
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325,593	51,304
現金及び現金同等物の期首残高	665,901	991,495
現金及び現金同等物の期末残高	991,495	940,190

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JPT AMERICA, INC. CULTURE JAPON S.A.S. JPT EUROPE LTD.</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 (株)ジェー・ピー・ティー・エン タープライズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 非連結子会社 1社 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p> <p>返品調整引当金 当社は英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負のれん償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。 原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少ななれんに関しては、一括償却しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。	(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少ななれんに関しては、一括償却しております。 (ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。 (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法については、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)によっておりましたが、コンピュータシステムの整備により平均原価の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するため、当連結会計年度より主として移動平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)に変更しております。 なおこれによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 243,199千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 486,118千円 担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 80,008千円 長期借入金 49,992千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 227,210千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 191,596千円 担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,000,000千円 1年以内返済予定長期借入金 61,105千円 長期借入金 116,675千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 同左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3,276千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 396千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 712千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,994千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 351千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>その他 5千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 203,489千円

計 203,489

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 78,770千円

繰延ヘッジ損益 19,846

為替換算調整勘定 5,780

計 92,836

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,000,000	1,000,000		7,000,000
合計	6,000,000	1,000,000		7,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	21,360	100		21,460
合計	21,360	100		21,460

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-		7,000,000
合計	7,000,000	-		7,000,000
自己株式				
普通株式	21,460	-		21,460
合計	21,460	-		21,460

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 976,737千円	現金及び預金勘定 928,177千円
有価証券勘定 15,476千円	有価証券勘定 12,651千円
計 992,214千円	計 940,828千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 718千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 637千円
現金及び現金同等物計 991,495千円	現金及び現金同等物計 940,190千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>出版物事業、音響及び雑貨事業における設備(有形固定資産のその他(器具備品))であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,598</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">9,799</td> <td style="text-align: center;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17,598</td> <td style="text-align: center;">11,778</td> <td style="text-align: center;">5,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	1,978	1,619	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	9,799	4,200	計	17,598	11,778	5,819	1年内	3,643千円	1年超	2,437千円	計	6,080千円	支払リース料	7,901千円	減価償却費相当額	7,308千円	支払利息相当額	259千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備(有形固定資産のその他(器具備品))であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,598</td> <td style="text-align: center;">2,698</td> <td style="text-align: center;">899</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">12,599</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17,598</td> <td style="text-align: center;">15,298</td> <td style="text-align: center;">2,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	2,698	899	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	12,599	1,400	計	17,598	15,298	2,299	1年内	2,242千円	1年超	194千円	計	2,437千円	支払リース料	3,765千円	減価償却費相当額	3,519千円	支払利息相当額	122千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	1,978	1,619																																																						
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	9,799	4,200																																																						
計	17,598	11,778	5,819																																																						
1年内	3,643千円																																																								
1年超	2,437千円																																																								
計	6,080千円																																																								
支払リース料	7,901千円																																																								
減価償却費相当額	7,308千円																																																								
支払利息相当額	259千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	2,698	899																																																						
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	12,599	1,400																																																						
計	17,598	15,298	2,299																																																						
1年内	2,242千円																																																								
1年超	194千円																																																								
計	2,437千円																																																								
支払リース料	3,765千円																																																								
減価償却費相当額	3,519千円																																																								
支払利息相当額	122千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	976,737	976,737	
(2) 受取手形及び売掛金	2,014,114	2,014,114	
(3) 有価証券及び投資有価証券	549,419	549,419	
(4) 長期貸付金	10,537		
貸倒引当金 ()	6,197		
	4,339	4,336	3
資産計	3,544,611	3,544,608	3
(1) 支払手形及び買掛金	1,528,972	1,528,972	
(2) 短期借入金	2,587,398	2,590,037	2,639
(3) 1年内償還予定の社債	33,000	32,697	302
(4) リース債務(流動負債)	4,076	4,028	47
(5) 社債	17,500	16,984	515
(6) 長期借入金	197,792	192,187	5,604
(7) リース債務(固定負債)	14,053	13,234	818
負債計	4,382,791	4,378,143	4,647
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、(5)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	976,737	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,014,114	-	-	-
長期貸付金	5,527	5,009	-	-
合計	2,996,379	5,009	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	928,177	928,177	
(2) 受取手形及び売掛金	2,012,363	2,012,363	
(3) 有価証券及び投資有価証券	358,079	358,079	
(4) 長期貸付金	7,182		
貸倒引当金 ()	5,952		
	1,230	1,229	0
資産計	3,299,849	3,299,849	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,559,286	1,559,286	
(2) 短期借入金	2,289,685	2,293,812	4,127
(3) 1年内償還予定の社債	17,500	17,358	141
(4) リース債務(流動負債)	5,645	5,552	92
(5) 長期借入金	280,925	275,965	4,959
(6) リース債務(固定負債)	17,765	16,692	1,072
負債計	4,170,807	4,168,668	2,138
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)長期借入金、(6)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	928,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,012,363	-	-	-
長期貸付金	3,787	3,394	-	-
合計	2,944,328	3,394	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,661千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,636	3,856	779
	(2) その他			
	小計	4,636	3,856	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485,951	823,647	337,696
	(2) その他	15,476	15,476	-
	小計	501,427	839,124	337,696
合計		506,064	842,981	336,916

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損149,317千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) その他	13,369	1,202	
合計	13,369	1,202	

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 21千円

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,580	5,651	929
	(2) その他			
	小計	6,580	5,651	929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,718	363,990	66,271
	(2) その他	12,651	12,651	-
	小計	310,369	376,641	66,271
合計		316,950	382,293	65,342

（注）1．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損460,008千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,096千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(US\$) 支払固定(円)	187,360	187,360	4,102	4,102

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理 (予定取引)	クーポンスワップ 取引 買建・米ドル	買掛金	7,079,400	7,079,400	57,388

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,000		(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(US\$) 支払固定(円)	187,360	187,360	4,676	4,676

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理 （予定取引）	クーポンスワップ 取引 買建・米ドル	買掛金	7,079,400	-	40,156

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	304,254千円
ロ 年金資産	118,546千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	185,708千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	14,281千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	9,104千円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	162,323千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	20,152千円
ロ 利息費用	5,599千円
ハ 期待運用収益	2,002千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,099千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,303千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	54,841千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	2.00%
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	293,220千円
ロ 年金資産	111,431千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	181,789千円
ニ 未認識数理計算上の差異の未処理額	12,670千円
ホ 未認識過去勤務債務の未処理額	7,801千円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	161,318千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

イ 勤務費用	20,411千円
ロ 利息費用	6,085千円
ハ 期待運用収益	2,371千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,940千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,303千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	28,368千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00 %
ハ 期待運用収益率	2.00 %

ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法）

過去勤務債務の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,943千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,561千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,608千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">137,091千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,809千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">363,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">250,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113,516千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">113,156千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,505千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,650千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55.47%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">4.57%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.24%</td></tr> </table>	たな卸資産	15,443千円	貸倒引当金	14,943千円	返品調整引当金	17,561千円	未払事業税及び未払事業所税	2,070千円	賞与引当金	-千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	66,049千円	役員退職慰労引当金	9,608千円	その他有価証券評価差額金(損)	137,091千円	繰延ヘッジ損益	23,809千円	固定資産に係る未実現利益	22千円	繰越欠損金	74,909千円	その他	千円	繰延税金資産小計	363,545千円	評価性引当金	250,028千円	繰延税金資産合計	113,516千円	貸倒引当金	66千円	その他	293千円	繰延税金負債合計	360千円	繰延税金資産(負債)の純額	113,156千円	流動資産 - 繰延税金資産	44,505千円	固定資産 - 繰延税金資産	68,650千円	法定実効税率	40.69%	評価性引当金	55.47%	税率差異	0.16%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	住民税均等割	1.59%	過年度法人税等戻入	4.57%	未実現利益に係る未認識税効果	1.25%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.24%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,548千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,451千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,645千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">189,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,640千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,792千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">26,587千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">18,335千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">396,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">304,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">92,488千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">92,482千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,828千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,654千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">47.50%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.22%</td></tr> </table>	たな卸資産	26,784千円	貸倒引当金	11,548千円	返品調整引当金	17,310千円	未払事業税及び未払事業所税	2,451千円	賞与引当金	6,645千円	投資有価証券	189,211千円	退職給付引当金	65,640千円	役員退職慰労引当金	6,792千円	その他有価証券評価差額金(損)	26,587千円	繰延ヘッジ損益	18,335千円	固定資産に係る未実現利益	13千円	繰越欠損金	24,935千円	その他	427千円	繰延税金資産小計	396,684千円	評価性引当金	304,195千円	繰延税金資産合計	92,488千円	貸倒引当金	5千円	繰延税金負債合計	5千円	繰延税金資産(負債)の純額	92,482千円	流動資産 - 繰延税金資産	26,828千円	固定資産 - 繰延税金資産	65,654千円	法定実効税率	40.69%	評価性引当金	47.50%	税率差異	0.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	住民税均等割	0.43%	未実現利益に係る未認識税効果	0.39%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.22%
たな卸資産	15,443千円																																																																																																																								
貸倒引当金	14,943千円																																																																																																																								
返品調整引当金	17,561千円																																																																																																																								
未払事業税及び未払事業所税	2,070千円																																																																																																																								
賞与引当金	-千円																																																																																																																								
投資有価証券	2,034千円																																																																																																																								
退職給付引当金	66,049千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	9,608千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金(損)	137,091千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	23,809千円																																																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	22千円																																																																																																																								
繰越欠損金	74,909千円																																																																																																																								
その他	千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	363,545千円																																																																																																																								
評価性引当金	250,028千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	113,516千円																																																																																																																								
貸倒引当金	66千円																																																																																																																								
その他	293千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	360千円																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	113,156千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	44,505千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	68,650千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
評価性引当金	55.47%																																																																																																																								
税率差異	0.16%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																																																																																																								
住民税均等割	1.59%																																																																																																																								
過年度法人税等戻入	4.57%																																																																																																																								
未実現利益に係る未認識税効果	1.25%																																																																																																																								
その他	0.58%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.24%																																																																																																																								
たな卸資産	26,784千円																																																																																																																								
貸倒引当金	11,548千円																																																																																																																								
返品調整引当金	17,310千円																																																																																																																								
未払事業税及び未払事業所税	2,451千円																																																																																																																								
賞与引当金	6,645千円																																																																																																																								
投資有価証券	189,211千円																																																																																																																								
退職給付引当金	65,640千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	6,792千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金(損)	26,587千円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	18,335千円																																																																																																																								
固定資産に係る未実現利益	13千円																																																																																																																								
繰越欠損金	24,935千円																																																																																																																								
その他	427千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	396,684千円																																																																																																																								
評価性引当金	304,195千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	92,488千円																																																																																																																								
貸倒引当金	5千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	5千円																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	92,482千円																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	26,828千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	65,654千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
評価性引当金	47.50%																																																																																																																								
税率差異	0.00%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																																																																								
住民税均等割	0.43%																																																																																																																								
未実現利益に係る未認識税効果	0.39%																																																																																																																								
その他	0.02%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.22%																																																																																																																								

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び住宅用のビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100,919千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
946,644	11,824	934,819	1,006,932

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却13,403千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び住宅用のビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,293千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
934,819	11,931	922,887	959,422

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却11,931千円であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,260,202	2,673,210	193,040	8,126,454		8,126,454
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,260,202	2,673,210	193,040	8,126,454		8,126,454
営業費用	5,162,061	2,640,572	92,120	7,894,755	143,751	8,038,507
営業利益	98,141	32,638	100,919	231,699	(143,751)	87,947
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,044,004	934,346	1,258,980	5,237,331	1,162,867	6,400,198
減価償却費	20,852	9,245	12,410	42,508	23,637	66,146
資本的支出	8,960	3,740	3,541	16,242	3,214	19,456

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される和文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 143,751千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社(提出会社)での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,162,867千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,270,868	427,440	229,040	143,941	2,071,290
連結売上高（千円）					8,126,454
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	15.6	5.3	2.8	1.8	25.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア.....中国（香港）・シンガポール・台湾

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,637,412	3,640,058	2,129,538	193,040	7,600,050	526,403	8,126,454	-	8,126,454
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	298,263	-	-	-	298,263	10,944	309,208	309,208	-
計	1,935,676	3,640,058	2,129,538	193,040	7,898,314	537,348	8,435,662	309,208	8,126,454
セグメン ト利益又 は損失 ()	31,420	57,606	52,541	99,923	126,279	20,508	146,788	58,840	87,947
セグメン ト資産	681,454	2,417,461	730,589	1,223,418	5,052,924	196,670	5,249,594	1,150,604	6,400,198
セグメント 負債	933,290	2,481,722	640,523	306,217	4,361,753	31,754	4,393,507	1,202,728	5,596,236
その他の 項目									
減価償却 費	3,674	10,021	2,583	12,410	28,690	2,616	31,307	34,839	66,146
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	9,201	2,485	4,117	3,541	19,345	870	20,216	16,506	36,722

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,487,204	3,321,246	2,220,883	169,352	7,198,686	547,701	7,746,387	-	7,746,387
セグメン ト間の 売上高 又は振 替高	356,402	-	-	-	356,402	13,945	370,347	370,347	-
計	1,843,607	3,321,246	2,220,883	169,352	7,555,089	561,646	8,116,735	370,347	7,746,387
セグメン ト利益又 は損失 ()	54,990	1,845	93,077	78,895	225,118	16,067	241,186	90,161	151,024
セグメン ト資産	684,752	2,338,704	749,756	1,229,787	5,003,000	162,174	5,165,175	922,623	6,087,798
セグメント 負債	863,542	2,709,870	617,911	306,270	4,497,594	12,647	4,510,242	908,457	5,418,699
その他の 項目									
減価償却 費	4,100	10,684	2,707	11,283	28,777	1,585	30,363	20,777	51,140
有形固 定資産及 び無形固 定資産の 増加額	2,673	21,907	2,881	-	27,462	3,491	30,953	2,493	33,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,898,314	7,555,089
「その他」の区分の売上高	537,348	561,646
セグメント間取引消去	309,208	370,347
連結財務諸表の売上高	8,126,454	7,746,387

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,279	225,118
「その他」の区分の利益	20,508	16,067
セグメント間取引消去	4,076	2,454
全社費用	54,765	87,706
連結財務諸表の営業利益	87,947	151,024

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,052,924	5,003,000
「その他」の区分の資産	196,670	162,174
全社資産	1,150,604	922,623
連結財務諸表の資産合計	6,400,198	6,087,798

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,361,753	4,497,594
「その他」の区分の負債	31,754	12,647
全社負債	1,202,728	908,457
連結財務諸表の負債合計	5,596,236	5,418,699

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	28,690	28,777	2,616	1,585	34,839	20,777	66,146	51,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,345	27,462	870	3,491	16,506	2,493	36,722	33,446

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,487,204	3,321,246	2,220,883	169,352	547,701	7,746,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,781,447	1,225,297	384,682	225,645	129,314	7,746,387

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
丸善株式会社	1,093,820	洋書事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5		当社商品の販売	214,031	売掛金 前受金	94,652 1,192
							同社商品の購入	631,083	買掛金 流動資産その他 流動負債その他	108,948 323 586
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	5,821,000	小売業	(被所有) 直接10.0		当社商品の販売	1,281,073	売掛金 流動資産その他 流動負債その他	693,139 8,001 1,553
							同社商品の購入	41,243	買掛金 流動資産その他	2,061 1,283

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	東販リーディング株式会社	東京都新宿区	450,000	金融事業リース業	-		資金の借入	2,499	短期借入金	50,008
									長期借入金	49,992
									流動資産その他	205

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5		当社商品の販売	202,068	売掛金 前受金	113,333 1,192
							同社商品の購入 役員の兼任	805,894	流動資産その他 流動負債その他	1,680 100,551 677 409
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	5,821,000	小売業	(被所有) 直接10.0		当社商品の販売	1,093,820	売掛金 流動資産その他 前受金	632,837 8,511 38,484
							同社商品の購入	36,601	買掛金 流動資産その他	6,474 4,485

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円20銭	1株当たり純資産額	95円87銭
1株当たり当期純損失	16円58銭	1株当たり当期純損失	56円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	110,652	394,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	110,652	394,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,673	6,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本出版貿易㈱	第1回無担保変動利付社債 (注)1.2	平成20年9月30日	50,500 (33,000)	17,500 (17,500)	0.6	なし	平成23年9月30日
合計	-	-	50,500 (33,000)	17,500 (17,500)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
17,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,341,690	2,145,030	1.416	
1年以内に返済予定の長期借入金	245,708	144,655	1.811	
1年以内に返済予定のリース債務	4,076	5,645		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	197,792	280,925	1.757	平成24年4月～ 平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,053	17,765		平成24年4月～ 平成28年11月
合計	2,803,319	2,594,020		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,660	97,265	24,000	14,000
リース債務	5,690	5,736	3,532	1,757

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,624,437	1,478,915	1,890,320	2,752,714
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	309,380	62,946	11,742	15,681
四半期純損失金額()(千円)	310,115	65,059	12,454	7,359
1株当たり四半期純損失金額()(円)	44.43	9.32	1.78	1.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,415	886,949
受取手形	-	786
売掛金	¹ 1,999,859	¹ 2,034,638
有価証券	43,355	41,128
商品及び製品	934,092	857,893
原材料及び貯蔵品	14	80
前渡金	53,924	66,713
前払費用	4,564	9,483
繰延税金資産	44,866	27,413
その他の流動資産	17,818	20,826
貸倒引当金	14,471	3,073
流動資産合計	4,009,439	3,942,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 936,742	² 939,843
減価償却累計額	604,063	623,629
建物(純額)	332,678	316,213
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	3,868	4,217
車両運搬具(純額)	570	221
工具、器具及び備品	79,203	81,412
減価償却累計額	69,115	72,899
工具、器具及び備品(純額)	10,087	8,513
リース資産	19,411	28,891
減価償却累計額	2,144	6,408
リース資産(純額)	17,266	22,483
土地	^{2, 3} 1,178,600	^{2, 3} 1,178,600
有形固定資産合計	1,539,203	1,526,032
無形固定資産		
ソフトウェア	45,043	38,838
電話加入権	4,330	4,330
その他の無形固定資産	77	63
無形固定資産合計	49,451	43,232
投資その他の資産		
投資有価証券	² 497,684	² 311,396
関係会社株式	197,616	197,616
出資金	510	510
長期貸付金	7,537	5,952

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,000	1,230
破産更生債権等	6,827	6,987
長期前払費用	1,010	134
繰延税金資産	68,628	65,640
長期未収入金	23,193	23,197
その他の投資	19,483	21,130
貸倒引当金	36,236	36,037
投資その他の資産合計	789,252	597,757
固定資産合計	2,377,908	2,167,022
繰延資産		
社債発行費	629	209
繰延資産合計	629	209
資産合計	6,387,977	6,110,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 1,512,572	¹ 1,558,790
短期借入金	² 2,341,690	² 2,145,030
1年内返済予定の長期借入金	² 245,708	² 144,655
1年内償還予定の社債	33,000	17,500
リース債務	4,076	5,645
未払金	163,870	152,917
未払費用	13,850	16,902
未払法人税等	4,175	5,882
前受金	243,153	304,648
預り金	3,272	3,316
賞与引当金	-	16,332
返品調整引当金	43,160	42,542
デリバティブ債務	61,902	44,833
その他の流動負債	446	1,269
流動負債合計	4,670,877	4,460,266
固定負債		
社債	17,500	-
長期借入金	² 197,792	² 280,925
預り保証金	54,060	44,824
リース債務	14,053	17,765
退職給付引当金	162,323	161,318
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	23,615	16,693
固定負債合計	893,604	945,786
負債合計	5,564,482	5,406,052

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,143	433,647
利益剰余金合計	19,933	424,437
自己株式	5,332	5,332
株主資本合計	600,524	196,020
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	336,916	65,342
繰延ヘッジ損益	58,514	45,060
土地再評価差額金	³ 618,402	³ 618,402
評価・換算差額等合計	222,971	508,000
純資産合計	823,495	704,020
負債純資産合計	6,387,977	6,110,072

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	7,705,273	7,385,737
不動産賃貸収入	193,040	169,352
売上高合計	7,898,314	7,555,089
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	973,189	934,092
当期商品仕入高	6,446,554	6,095,621
合計	7,419,743	7,029,713
商品期末たな卸高	934,092	857,893
商品売上原価	² 6,485,650	² 6,171,820
不動産賃貸原価	¹ 86,171	¹ 85,059
売上原価合計	6,571,821	6,256,879
売上総利益	1,326,492	1,298,209
返品調整引当金戻入額	22,375	81,097
返品調整引当金繰入額	43,160	80,479
差引売上総利益	1,305,707	1,298,827
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,555	2
発送費	81,973	70,119
荷造包装費	135,820	105,689
広告宣伝費	11,845	11,916
役員報酬	42,700	69,069
給与	457,029	472,627
退職給付費用	54,841	28,368
賞与引当金繰入額	-	15,824
厚生費	74,899	81,546
不動産管理費	42,719	43,944
租税公課	17,793	16,987
減価償却費	51,118	38,270
賃借料	45,678	36,806
その他	217,292	170,366
販売費及び一般管理費合計	1,238,269	1,161,539
営業利益	67,438	137,287

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	5,218	7,788
有価証券運用益	6,701	-
違約金収入	-	7,171
その他の営業外収益	3,713	3,295
営業外収益合計	15,679	18,302
営業外費用		
支払利息	43,635	41,172
為替差損	11,402	30,482
有価証券運用損	-	2,204
株式交付費	2,830	-
その他の営業外費用	1,467	2,466
営業外費用合計	59,336	76,325
経常利益	23,781	79,264
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,737	10,867
特別利益合計	3,737	10,867
特別損失		
固定資産除却損	3 712	3 5
投資有価証券評価損	149,317	460,008
倉庫移転費用	-	11,918
特別損失合計	150,030	471,931
税引前当期純損失()	122,512	381,800
法人税、住民税及び事業税	1,568	2,261
法人税等調整額	10,577	20,441
過年度法人税等戻入額	4,509	-
法人税等合計	7,636	22,702
当期純損失()	130,148	404,503

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	430,000
当期変動額		
新株の発行	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,789	195,789
当期変動額		
新株の発行	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,210	9,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,005	29,143
当期変動額		
当期純損失()	130,148	404,503
当期変動額合計	130,148	404,503
当期末残高	29,143	433,647
利益剰余金合計		
前期末残高	110,215	19,933
当期変動額		
当期純損失()	130,148	404,503
当期変動額合計	130,148	404,503
当期末残高	19,933	424,437
自己株式		
前期末残高	5,311	5,332
当期変動額		
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	5,332	5,332

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	470,693	600,524
当期変動額		
新株の発行	260,000	-
当期純損失()	130,148	404,503
自己株式の取得	20	-
当期変動額合計	129,830	404,503
当期末残高	600,524	196,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,146	336,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,770	271,574
当期変動額合計	78,770	271,574
当期末残高	336,916	65,342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38,667	58,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,846	13,453
当期変動額合計	19,846	13,453
当期末残高	58,514	45,060
土地再評価差額金		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,402	618,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321,588	222,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,616	285,028
当期変動額合計	98,616	285,028
当期末残高	222,971	508,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	792,282	823,495
当期変動額		
新株の発行	260,000	-
当期純損失 ()	130,148	404,503
自己株式の取得	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	98,616	285,028
当期変動額合計	31,213	119,475
当期末残高	823,495	704,020

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・金利スワップ ヘッジ対象...商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価方法の変更 棚卸資産の評価方法については、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)によっておりましたが、コンピューターシステムの整備により平均原価の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するため、当事業年度より主として移動平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">119,074 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,948 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,199千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">486,118千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,992千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	売掛金	119,074 千円	買掛金	108,948 千円	建物	243,199千円	土地	1,130,500千円	投資有価証券	486,118千円	担保権によって担保されている債務		短期借入金	2,200,000千円	1年以内返済予定長期借入金	80,008千円	長期借入金	49,992千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">181,819 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,565 千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,596千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保権によって担保されている債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,105千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,675千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>	売掛金	181,819 千円	買掛金	100,565 千円	建物	227,210千円	土地	1,130,500千円	投資有価証券	191,596千円	担保権によって担保されている債務		短期借入金	2,000,000千円	1年以内返済予定長期借入金	61,105千円	長期借入金	116,675千円
売掛金	119,074 千円																																				
買掛金	108,948 千円																																				
建物	243,199千円																																				
土地	1,130,500千円																																				
投資有価証券	486,118千円																																				
担保権によって担保されている債務																																					
短期借入金	2,200,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	80,008千円																																				
長期借入金	49,992千円																																				
売掛金	181,819 千円																																				
買掛金	100,565 千円																																				
建物	227,210千円																																				
土地	1,130,500千円																																				
投資有価証券	191,596千円																																				
担保権によって担保されている債務																																					
短期借入金	2,000,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	61,105千円																																				
長期借入金	116,675千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 不動産賃貸原価の内訳		1 不動産賃貸原価の内訳	
固定資産税	8,546千円	固定資産税	9,124千円
減価償却費	12,410千円	減価償却費	11,283千円
不動産管理費	55,834千円	不動産管理費	56,173千円
その他	9,379千円	その他	8,477千円
計	86,171千円	計	85,059千円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	3,276千円		1,994千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	712千円	工具、器具及び備品	5千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	21,360	100		21,460
合計	21,360	100		21,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	21,460	-		21,460
合計	21,460	-		21,460

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 出版物事業、音響及び雑貨事業における設備(有形固定資産のその他(器具備品))であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,598</td> <td>1,978</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,000</td> <td>9,799</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,598</td> <td>11,778</td> <td>5,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,080千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>259千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額 リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,598	1,978	1,619	ソフトウェア	14,000	9,799	4,200	計	17,598	11,778	5,819	1年内	3,643千円	1年超	2,437千円	計	6,080千円	支払リース料	7,901千円	減価償却費相当額	7,308千円	支払利息相当額	259千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備(有形固定資産のその他(器具備品))であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,598</td> <td>2,698</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,000</td> <td>12,599</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,598</td> <td>15,298</td> <td>2,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,437千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>122千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 同左 利息相当額 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,598	2,698	899	ソフトウェア	14,000	12,599	1,400	計	17,598	15,298	2,299	1年内	2,242千円	1年超	194千円	計	2,437千円	支払リース料	3,765千円	減価償却費相当額	3,519千円	支払利息相当額	122千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	3,598	1,978	1,619																																																						
ソフトウェア	14,000	9,799	4,200																																																						
計	17,598	11,778	5,819																																																						
1年内	3,643千円																																																								
1年超	2,437千円																																																								
計	6,080千円																																																								
支払リース料	7,901千円																																																								
減価償却費相当額	7,308千円																																																								
支払利息相当額	259千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	3,598	2,698	899																																																						
ソフトウェア	14,000	12,599	1,400																																																						
計	17,598	15,298	2,299																																																						
1年内	2,242千円																																																								
1年超	194千円																																																								
計	2,437千円																																																								
支払リース料	3,765千円																																																								
減価償却費相当額	3,519千円																																																								
支払利息相当額	122千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式197,616千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式197,616千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,943千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,561千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,809千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,049千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,964千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,608千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">137,091千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">220,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,494千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,866千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,628千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">3.68%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">48.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.23%</td></tr> </table>	たな卸資産	15,443千円	貸倒引当金	14,943千円	未払事業税・未払事業所税	2,070千円	賞与引当金	-千円	返品調整引当金	17,561千円	繰延ヘッジ損益	23,809千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	66,049千円	税務上の繰越欠損金	44,964千円	役員退職慰労引当金	9,608千円	その他有価証券評価差額金(損)	137,091千円	その他	-千円	繰延税金資産小計	333,577千円	評価性引当金	220,082千円	繰延税金資産合計	113,494千円	流動資産 - 繰延税金資産	44,866千円	固定資産 - 繰延税金資産	68,628千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	住民税均等割等	1.28%	過年度法人税等戻入	3.68%	評価性引当金	48.31%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.23%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,548千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,451千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,645千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,310千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">18,335千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">189,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,640千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,792千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">26,587千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,313千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">279,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,053千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,413千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,640千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">45.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.95%</td></tr> </table>	たな卸資産	26,784千円	貸倒引当金	11,548千円	未払事業税・未払事業所税	2,451千円	賞与引当金	6,645千円	返品調整引当金	17,310千円	繰延ヘッジ損益	18,335千円	投資有価証券	189,211千円	退職給付引当金	65,640千円	税務上の繰越欠損金	-千円	役員退職慰労引当金	6,792千円	その他有価証券評価差額金(損)	26,587千円	その他	1,005千円	繰延税金資産小計	372,313千円	評価性引当金	279,259千円	繰延税金資産合計	93,053千円	流動資産 - 繰延税金資産	27,413千円	固定資産 - 繰延税金資産	65,640千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	住民税均等割等	0.41%	評価性引当金	45.88%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.95%
たな卸資産	15,443千円																																																																																																		
貸倒引当金	14,943千円																																																																																																		
未払事業税・未払事業所税	2,070千円																																																																																																		
賞与引当金	-千円																																																																																																		
返品調整引当金	17,561千円																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	23,809千円																																																																																																		
投資有価証券	2,034千円																																																																																																		
退職給付引当金	66,049千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	44,964千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	9,608千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金(損)	137,091千円																																																																																																		
その他	-千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	333,577千円																																																																																																		
評価性引当金	220,082千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	113,494千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	44,866千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	68,628千円																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%																																																																																																		
住民税均等割等	1.28%																																																																																																		
過年度法人税等戻入	3.68%																																																																																																		
評価性引当金	48.31%																																																																																																		
その他	0.01%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.23%																																																																																																		
たな卸資産	26,784千円																																																																																																		
貸倒引当金	11,548千円																																																																																																		
未払事業税・未払事業所税	2,451千円																																																																																																		
賞与引当金	6,645千円																																																																																																		
返品調整引当金	17,310千円																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	18,335千円																																																																																																		
投資有価証券	189,211千円																																																																																																		
退職給付引当金	65,640千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	-千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	6,792千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金(損)	26,587千円																																																																																																		
その他	1,005千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	372,313千円																																																																																																		
評価性引当金	279,259千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	93,053千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	27,413千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	65,640千円																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%																																																																																																		
住民税均等割等	0.41%																																																																																																		
評価性引当金	45.88%																																																																																																		
その他	0.01%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.95%																																																																																																		

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円0銭	1株当たり純資産額	100円88銭
1株当たり当期純損失	19円50銭	1株当たり当期純損失	57円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載していません。	

1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	130,148	404,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	130,148	404,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,673	6,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	日本軽金属(株)	8,000	1,312
		塩野義製薬(株)	900	1,277
		日産自動車(株)	1,700	1,254
		丸紅(株)	2,000	1,198
		武田薬品工業(株)	300	1,164
		三菱マテリアル(株)	4,000	1,128
		日本電信電話(株)	300	1,120
		帝人(株)	3,000	1,116
		コカコーラウエスト(株)	700	1,109
		中国電力(株)	700	1,076
		その他(28銘柄)	30,019	25,714
		計	51,619	37,470

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	195,000	77,220
		(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	43,470
		(株)あおぞら銀行	223,000	41,924
		CHIグループ(株)	155,200	38,024
		パナソニック(株)	31,000	32,798
		(株)IHI	104,000	21,112
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	48,000	18,432
		住友化学(株)	41,000	17,015
		(株)ゲオ	62	5,863
		イオン(株)	4,400	4,241
		その他(16銘柄)	100,759	11,296
計		1,217,421	311,396	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	(株式投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	3,708,489	3,658
計		3,708,489	3,658	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	939,843	623,629	19,566	316,213
車両運搬具	-	-	-	4,439	4,217	348	221
工具、器具及び備品	-	-	-	81,412	72,899	4,077	8,513
リース資産	-	-	-	28,891	6,408	4,263	22,483
土地	-	-	-	1,178,600	-	-	1,178,600
有形固定資産計	-	-	-	2,233,186	707,154	28,255	1,526,032
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	253,406	214,568	21,071	38,838
電話加入権	-	-	-	4,330	-	-	4,330
その他無形固定資産	-	-	-	285	222	14	63
無形固定資産計	-	-	-	258,022	214,790	21,085	43,232
長期前払費用	5,029	-	-	5,029	4,895	876	134
繰延資産							
社債発行費	1,259	-	-	1,259	1,049	419	209
繰延資産計	1,259	-	-	1,259	1,049	419	209

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額は、不動産賃貸原価11,283千円、販売費及び一般管理費38,933千円及び営業外費用419千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,708	3,154	730	14,021	39,110
賞与引当金		16,332	-		16,332
返品調整引当金	43,160	42,542	41,268	1,892	42,542

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権の回収に伴う戻入額607千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額13,413千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,487
預金	
当座預金	831,352
普通預金	40,181
定期預金	
郵便振替貯金	6,927
計	878,462
合計	886,949

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善(株)	786
合計	786

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
23年5月	786
合計	786

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善(株)	632,837
(株)トーハン	113,333
(株)紀伊国屋書店	68,615
日本出版販売(株)	51,667
(株)三省堂書店	46,907
その他	1,121,275
合計	2,034,638

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,999,859	7,844,940	7,810,161	2,034,638	79.3	94

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$3 \text{ 滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{365}}$$

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
出版物	717,625
音響及び雑貨	140,267
合計	857,893

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手	80
合計	80

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピアソン桐原	324,218
センゲージラーニング(株)	230,125
OXFORD UNIVERSITY PRESS, K.K.	213,793
UNITED PUBLISHERS SERVICES LIMITED	131,707
(株)マクミランランゲージハウス	127,804
その他	531,140
合計	1,558,790

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	900,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)東京都民銀行	25,030
商工組合中央金庫	20,000
計	2,145,030

ハ 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
	(うち1年以内返済予定額)	
(株)三井住友銀行	177,780	(61,105)
商工組合中央金庫	241,800	(77,550)
(株)みずほ銀行	6,000	(6,000)
計	425,580	(144,655)

二 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行った結果発生した税効果相当額424,259千円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。(ホームページアドレス http://www.jptco.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所		
代表社員	公認会計士	津倉 眞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小山 貴久
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所		
代表社員	公認会計士	津倉 眞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小山 貴久
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所		
代表社員	公認会計士	津倉 眞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小山 貴久
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所		
代表社員	公認会計士	津倉 眞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小山 貴久
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。